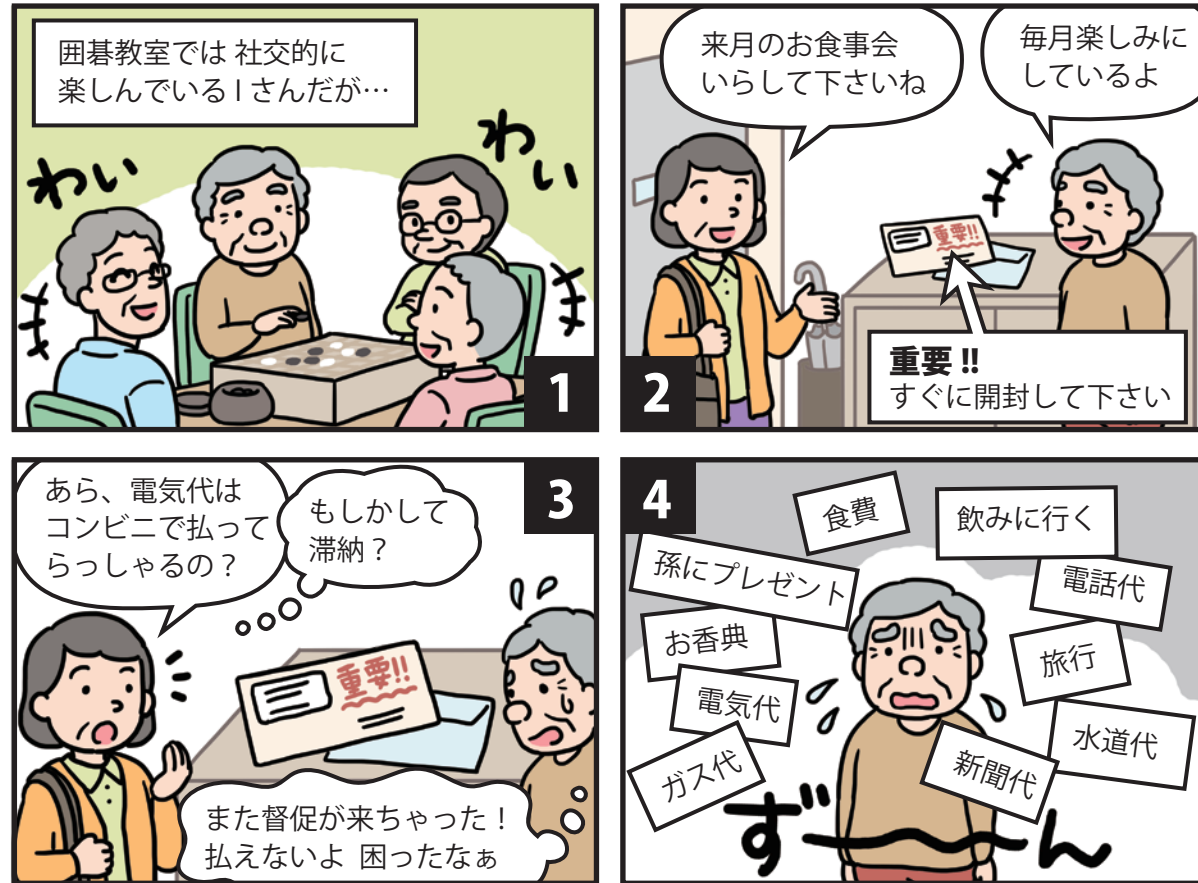


電気料金の督促通知を見つけて



事例の概要

—見守りサポーター（消費生活協力員）の気付き—

奥様を亡くされて一人暮らしをしている高齢のIさんは、通っている囲碁教室を楽しみにしています。先日、御宅に食事会の御案内を持っていった時、玄関の靴箱の上に置かれた封筒に目が留まりました。赤い文字で「重要」と書かれた電力会社からの支払を督促するもののようなので、支払方法が複雑で困っていらっしやるのかと思って聞くと、コンビニでの支払をついつい後回しにしてしまうとのことでした。どうも、支払うお金の工面に苦慮しているようでした。社交的で楽しく暮らしているようですが、今後の生活が心配です。

気付きのポイントとトラブルの特徴

気付きのポイント

- ・督促の通知等の請求の通知らしいものが届いている。
- ・過度な節約を心掛けるようになった。
- ・介護サービスを減らしたいと言うようになった。

トラブルの特徴

収入を年金に頼る高齢期は、配偶者との死別や体調不良など、ふとしたきっかけで家計管理ができなくなることがあります。交友関係を大切にするあまり冠婚葬祭費などの出費がかさみ生活費を削る場合もあります。人知れず悩んでいることもあるようです。お金の心配はうつ病などの病気の発症や悪化等につながることもあります。また、電気料金等のインフラに係る料金の支払が困難になると、基本的な生活の質が脅かされることになります。健康的な生活環境の維持も難しくなるなど、経済的な被害にとどまらない場合もあります。

関係者の連携（A：地域協議会あり、B：地域協議会なし）

… 本人に消費生活センターへの相談を促す。必要に応じて一緒に相談する。



消費生活センターに相談したら

多額の借金はなくても、収入より支出が多くなり生活に困窮する場合は、まずは家計管理について相談が必要です。また、消費者金融やクレジットカード会社等への返済が困難な場合、債務整理をすることが考えられます。生活が困窮する場合は、生活保護の受給を検討します。消費生活センターでは、専門の相談窓口の案内を行います。また、必要に応じて、社会福祉協議会の金銭管理サービスの利用について情報提供します。

▶見守る方へアドバイス

金銭管理に関する支援は重要ですが、一方で、権利を侵害される可能性の高いことでもあります。地域包括支援センター等の公的機関への相談を促し、関係者が連携して、生活の立て直しができるまで、継続的な見守りを行いましょう。

消費者被害かな?と思ったら消費生活センターへ ☎188



消費者庁消費者ホットライン188
イメージキャラクターイヤン